

全国初！ピジョン株式会社と生駒市が 子育てしやすいまちの実現に向けた連携協定を締結しました



生駒市は5月28日、ピジョン株式会社と協定を締結しました。

子ども用のお菓子や飲料、離乳食などをご提供をいただくほか、同社が有するビッグデータを活用した自治体支援や子育てコミュニティの活性化、逆に自治体の子育て層によるピジョン商品への意見などのフィードバックなど、具体的な連携を進めていきます。

なお、三宅町と生駒市が全国で初めての自治体として選定いただいたのは、子育て施策に熱心に取り組んでいることに加え、三宅町の森田町長も私も育休中という点も理由の一つのようです。(私もピジョンの哺乳瓶で息子にミルクあげています。)

関係者の皆様、本当にありがとうございました。

性的マイノリティへの理解促進にむけて 「生駒市パートナーシップ宣誓制度」を導入

中学・高校生向けLGBTQ+リーフレットも作成

生駒市は、4月1日から、性的マイノリティであるカップルが、互いをその人生のパートナーとして宣誓したことを認証する「生駒市パートナーシップ宣誓制度」を導入しています。

これは、市民一人ひとりが多様性を認め合い、自分らしく生きる共生社会の実現を目指したものです。

5月15日には、第1号となる女性カップルに宣言証明書をお渡ししました。



Message

ただいま育休中！

私事ですが、3月に第4子が誕生し、育児休暇をいただいています。医療従事者をはじめとする皆様や市の職員も多忙を極める中、大変悩んだのですが、副市長をはじめとする職員のご理解、ご協力を得て、決断しました。

私がいただく育児休暇は、1年間ずっとお休みという形ではなく、「残業を極力しない」「仕事の都合を見ながら少し遅めの出勤や早目に退庁する」「オンラインで対応できる仕事は自宅です」というものです。感染拡大により、なかなか休めない日も多いのですが、何とか仕事と家庭をやりくりしています。

生まれた子どもの世話をしながら、家族との時間の有難さを痛感すると同時に、コロナ禍によって私たちの仕事観、家庭観、幸せの基準なども少しずつ変わってきていると実感しています。地域の素晴らしさ、自然の豊かさ、地産地消の大切さなど、より豊かで幸せなライフスタイルを見つけることができれば、「コロナ禍も悪いことばかりではなかった」と振り返ることのできる日が来るのかもしれない。



こむらさき雅史を支援くださる方、共にまちづくりに取り組んでいく方を募集しています！

- 自宅やお店に、ポスターを貼ったり、リーフレットを置いていただける方
- 市政報告ニュースやリーフレットをポスティングいただける方（配布可能な地域を教えてください）
- こむらさき雅史後援会のスタッフとしてご協力いただける方
- 市政について学んだり、意見交換したい方やインターンシップを希望する方など

ご支援いただける方は【氏名】【お電話番号】【メールアドレス】等を下記までご連絡ください。

E-mail: ikomamirai@gmail.com Fax: 0743-77-6021



こむらさき雅史プロフィール

1974年 兵庫県生まれ 47歳 一橋大学法学部卒
妻と子ども4人 ただいま育休中
1997年 環境庁（現・環境省）に入庁
2002年 シラキユース大学（米国）行政大学院に留学
2007年 在米日本国大使館（ワシントンD.C.）に勤務
2012年 生駒市副市長に就任
2015年 生駒市長に就任
2019年 生駒市長（2期目）に就任

新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいます！

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方に心からお悔やみ申し上げます。また、ご療養中の方にお見舞い申し上げます。医療の最前線で、自らも感染のリスクにさらされながら、市民の命を守るためにご尽力くださっている皆様に、心から感謝と敬意を表します。

生駒市でも、新型コロナウイルスの感染者が増減を繰り返しており、社会・経済への影響が大きくなっています。1日1日が勝負と肝に銘じ、全力で感染防止や影響を受けておられる市民・事業者への支援に取り組んでいます。

ワクチンの接種についても生駒市独自の工夫や対策も講じながら、7月下旬までに接種を希望する高齢者全員への接種を終え、その他の世代への接種を開始します。

皆様のご理解とご協力とご支援、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



facebook



twitter



WEB市長室

生駒市長
こむらさき雅史

生駒市の 新型コロナ 感染状況

生駒市の感染者数は790名、お亡くなりになった方は9名です(6月15日現在)。4月のピーク時は直近7日間の感染者が80名を超え、緊急事態宣言レベルと言われるステージ4の水準の2倍以上となるなど、感染が急拡大しました。また、奈良県内の感染者数も急増し、自宅療養を余儀なくされている感染者数がピーク時には500人を超えるなど、医療面での不安も大きく高まりました。



生駒市のこれまでの新型コロナ対応

生駒市では、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大以降、主に以下のような市独自の取り組みを行い、感染防止と市民・事業者等への支援を進めてきました。

● 市民への支援

- ・水道基本料金を2か月減免
- ・生涯学習施設の使用料の2分の1減免
- ・移動手段がない感染者などの移送を支援

● 事業者への支援

- ・売上げが大きく減少した事業者に対する支援金や家賃補助
- ・さきめしいこま等による市内事業者の需要喚起（全国初！約1.1億円の経済効果）
- ・事業内容の発展に挑戦する事業者を支援（テイクアウトやデリバリー・ICT化など）

● 子育て・教育への支援

- ・妊婦さんに1人5万円、児童1人あたり1万円を給付
- ・児童・生徒一人1台のタブレットPCの配布と活用
- ・学習補助やICT教育の指導員を小中学校に配置

● 医療体制の強化等

- ・ふるさと納税を活用し、生駒市立病院のコロナ対応病床の拡充
- ・消防本部に、感染者等の「特別搬送専属隊」を設置(全国初！)
- ・介護者がコロナ感染した場合、在宅介護者の受入れ体制を整備
- ・感染防止に取り組む市内の医療機関、障がい者施設、介護事業所に特別給付金を交付

変異株による感染急増に対する生駒市の取組

本年4月以降、変異株による感染が急増したことから、以下のような追加的な取組み・支援を実施しました。

- 4月19日から、生駒市独自の警報を発令し、市民・事業者の感染防止の行動をお願いするとともに、必要な支援を実施。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000025537.html>
(※6月20日解除されました)



- 奈良県の「緊急対処措置」を受け、飲食店への時短要請と協力金を支給。同時に県に対し、事業者への手厚い支援が可能な「まん延防止等重点措置等」を国に要請するように要望。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000025991.html>
(奈良県の独自措置とまん延防止等重点措置等との違い)



- 自宅療養を余儀なくされている方への支援
奈良県の医療体制が逼迫したことによる自宅療養者の急増に対応するため、市独自で以下の対策を実施。

- ・自宅療養者向けの専用相談窓口の設置
- ・職員による買い物代行サービス
- ・自宅内感染防止に必要な備品の提供（マスク、使い捨て手袋、消毒液、ガウンなど）
- ・パルスオキシメーター（指先で血中酸素飽和度を測定する機械）の貸出



<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000025917.html>

春の市政報告会、市内全駅での駅立ちはコロナ禍のため中止します。 ※秋以降の開催を予定しています。